

今号の内容

## 衆参ダブル選挙の結果を どうみるか……P 2～4

沖縄87年闘争の勝利にむけて  
……P 6～8  
東西でLA連帯集会……P 5

1986年  
7月30日  
第372号

編集発行人 高木一夫  
一部 200円

# 烽火

NOBUSHI

## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄東2丁目2の31  
とみやビル15号 Tel(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫  
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



政府軍ジープを急襲する  
新人民軍の兵士（7・1）  
▲ジンバブエでのソエト蜂起  
▲支持の集会（6・15）

七月一九日、中米ニカラグア人民は革命七周年を迎えた。これに先立つ六月二五日には米下院が反革命ゲリラへの一億ドル軍事援助を可決し、米帝の軍事侵攻の危機はますます切迫化してきている。三三〇％にのぼるインフレ、物資不足、国家予算の半分以上が軍事費についやされるといふ経済的苦境のなかで、ニカラグア人民とFSLNは勝利した革命を防衛するべく日夜たかいいている。南米に残された数少ない軍政国家のチリでは、七月二日から七三年の軍事クーデターらしい四回目的、そして最大の四八時間ゼネストが決定された。ピノチエト軍事独裁政権の退陣を求めるこのたたかいで、首都サンチアゴでは商店の七割が休業し、学生・生徒の八割が同調してストに参加した。

南アフリカでは六月一六日、ソエト蜂起一〇周年を記念し、白人少数政権のアパルトヘイト政策に抗議する黒人労働者のゼネストがたたかれた。非常事態宣言が全土に発令されるといふ弾圧下で、実に九〇％以上の労働者がこの自主的ストライキに突入したのである。

東アジアの激動の焦点、フィリピンでは反革命勢力のまさかえし策動がつづくなか、国軍と新人民軍の戦闘が激化し、南朝鮮では新民党と戦闘的翼のあいだの政治的分岐を内包しつつ、たたかいは新しい局面に入った。

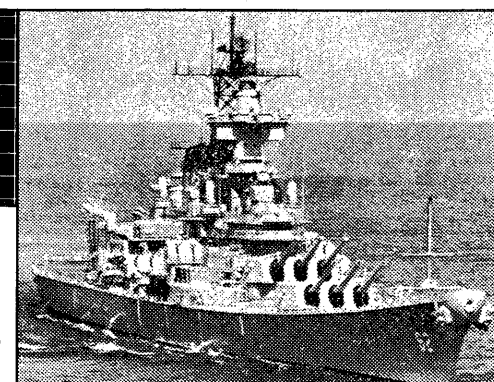
ニカラグア、フィリピンをはじめとした共産主義の復権にむかう国際共産主義運動の新しい流れと、そして深刻な経済危機を背景にして高揚するA・A・LA諸国人民闘争に連帯するたたかいを、さらに強力に組織せねばならない。同日選での自民圧勝を受けて開始された政治攻撃とのたたかいと結びつけ、プロレタリアートの国際連帯闘争を広範につくりだそう！

## プロレタリアートの 国際連帯闘争をさら に発展させよう

# ニュージャージー8月寄港阻止！

米戦艦ニュージャージー（45,000トン）が8月下旬に佐世保か横須賀に寄港しようとしている。ニュージャージーは第二次大戦中に建造された復役戦艦であり、82年に大改造されて水上発射型巡航ミサイル・トマホーク

四連装発射機8基などを装備した核戦艦である。ニュージャージー寄港と寄港前後にもくろまれている日本海での日米共同軍事演習は、日米安保の核安保化、アジア反帝民族解放闘争圧殺を策すものであり絶対に許せない。





笑いが止まらなかった自民党

## 衆参ダブル選挙の 結果をどうみるか

「正直いってこれだけの議席をいただけるとは考えていなかった。必死になってご期待にこたえなくてはいけない」——衆参同日選挙の結果をうけて中曽根はこう神妙に発言した。衆院で三〇〇人の当選は自民党、ブルジョアジーの予測をもこえるものであった。歴史的ともいえる同日選の衝撃的な結果は、政党再編の新たな動きを生み出し、自民圧勝を背景にしたブルジョアジーの政治攻勢を一挙に強めつつある。

今回の衆参同日選挙が意味したものは何か。さまざまな反動的な論評や選挙総括が横行するなかで、革命的プロレタリアートはみずからの見解と今後のたたかいの指針を、しっかりと固める必要がある。

# 翼賛野党の敗北踏みこえて 真の前衛党の建設かちとれ

## 自民の圧勝は社会党 惨敗で可能になった

まず簡単に同日選挙の結果をふりかえってみる。

自民党は衆院選で三〇〇人の当選者をだし、追加公認を含めて三〇四議席を確保した。これは一九五五年の保守合同・自民党結成以来の最高記録である。自民党の衆議院議席は解散時には過半数以下の二五〇を数えるのみであったから、五四も議席数を伸ばしたわけである。また参院選でも自民党は過去最高の七二議席を与えて、新勢力は一増の一四二議席となった。

これにたいして野党第一党の社会党は完ぺきな敗北を喫した。衆院選での社会党の当選者は結党（五五年、左右社会党統一）以来最低の八五人で、解散時にくらべ衆院新勢力は二五議

席減となった。参院選でも当選者は過去最低の二〇人であったが、新勢力は選挙前と同数の四一議席にたろうじてとどまった。

社会党とともに民社党も議席を大幅に減らした。衆院でも解散時三七の議席が二六にまで落ちこんだ。参院では選挙前一四あった議席が一に減少した。これらの結果民社党は、議席数で日共に追いつめられて野党第四党の位置へと後退した。

公明党、日共はほぼ現状維持である。公明党は衆院で二、参院で一議席減らした。日共は衆院で同数を確保し、参院では二議席伸ばした。

その他、新自由クラブ、社民連、二院クラブ、サラリーマン新党、税金党が衆参合わせて七から一議席を今回の選挙で獲得したが、いずれも大勢に影響を与える数ではない。

以上にみられるように、今回の選挙結果のきわだった特徴が、自民党の圧勝と社会党の惨敗にあるというところは誰しも否定できない事実である。そしてそれはけっして今回かぎりの特別な事態であるとはいえず、ここ数年の政治状況が如実に反映したものであるとさええねばなら

ないだろう。自民党への支持の伸長と社会党支持の長期低落はいう勢的なものであり、とくに社会党は最近の衆院選において絶対得票率を一四・一％（八〇年）、一三・四％（八三年）、一二・四％（今回）と毎回減らしており、数字のうえでも衰退傾向をはっきり示している。今回の自民党の勝利は、こうした社会党の、ついで民社党の票を食うことによって可能になったのである。

## ニュー社会党路線こそ 社会党大敗の原因

さていますこし立ち入って各党の勝敗の原因をさぐってみよう。

自民党圧勝の根拠としてブルジョア新聞各紙はだいたい次のような選挙技術上の勝因を共通してあげた。「公認候補の絞りこみを徹底して

# 参議院

＜注＞①新勢力には、当選後の追加公認や各党の国会内会派に加わる予定者を含む。解散時・選挙前の勢力は国会内会派の数②党派別の当選者数は、選挙時の届け出により、選挙後の異動は含まない

過当競争を避ける一方、「角影」が薄まる中でニューリーダーを競い合わせ、保守票の掘りおこしに結びつけたことが、いわば相乗効果をもたらしたわけで、二度目のダブル選挙をうまく生かした自民の選挙上手ぶりに野党がしてやられた格好だ」(七月八日・読売)。

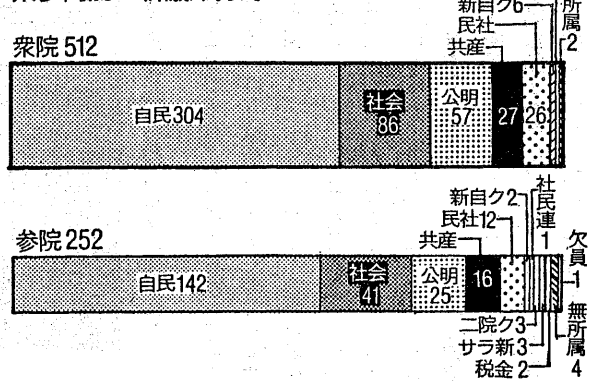
皇在位六〇年記念を名目に、各地で奉祝行事や関連のイベントが、町内会、婦人会、地域各種サークル、PTAなどを動員して網の目のようにすすめられてきたのもその一例である。

これらの勝因を勝因たらしめ、自民の大幅な伸長を支えたのは現状維持を望む層の予想をこえる増加であった。いまや七大帝国主義の一画に位置し、国際帝国主義陣営の一翼にまで成長した日本帝国主義は、新植民地主義支配によって獲得した超過利潤をもって、このおこぼれに寄生するぼう大な層を形成した。「帝国主義は世界の分割を意味し……他の国々の搾取を意味

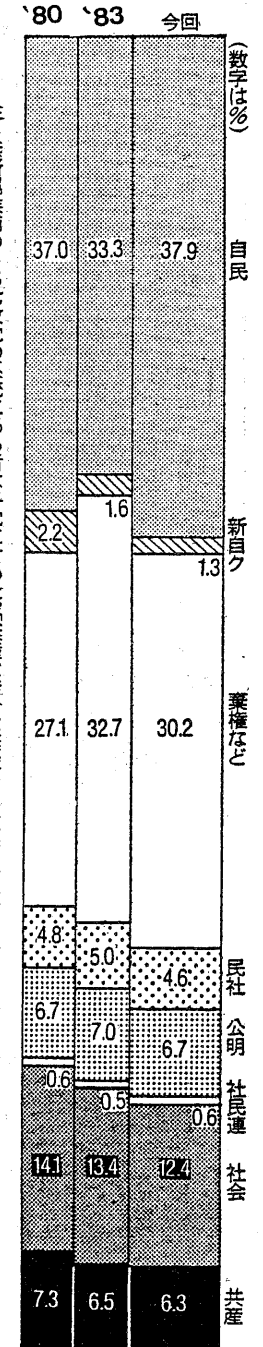
円高不況、造船不況などによって同盟の組織人員も減少し（もちろん同盟の合理化容認・協力の結果なのであるが）、日産・自動車労連に代表される企業ぐるみ選挙も資本の一定のしめつけによって困難になるという組織上の理由にくわえ、燃糸工連事件などによる党のイメージダウン、そして塚本委員長みづから「民社と自民は政策上は区別しにくい」と公言する党としての存在理由の稀薄化という政治上の決定的理由によって、民社党もまた大敗した。

最後に公明、日共がともかくも現状を維持することのできた根拠であるが、ともにイデオロギー的に固まった組織票を確保しているという共通の要因のほか、日共についていえば「共産党以外の政党は自民党との連合をきそいあい自民党の悪政をたすけている」という他党派批判をくりかえすことで、一定の票集めに成功したという事実をつけくわえることができる。しかしそれは日共がプロレタリア階級の利益を守りぬいて選挙戦をたたかいたといふことをまわったく意味しない。むしろ逆である。彼らが選挙でもつばら訴えたのは、「清潔・民主主義の政治」「どの国とも仲良くする平和・中立の日本」などの、資本主義にたいする批判も帝国主

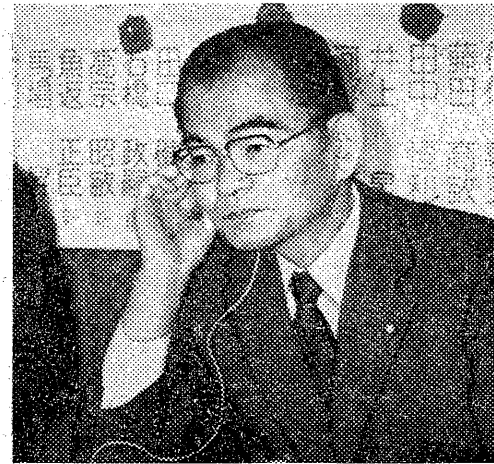
参院252



## 衆院選の政党別 絶対得票率



### 社会党の崩壊がはじまった



義にたいする批判もない、ブルジョアジーに支持されるような理念であり政策であった。このような小ブル的な内容ではあったが日共は、社会党などに失望し、現状に激しい危機感をもつ一部の人々の票を獲得しえたのである。

## 階級解体状況にくさびをうつ政治闘争を

自民党圧勝を背景にして、任期延長、三選をねらう中曽根と「ニューリーダー」なる安倍、竹下、宮沢との派閥抗争が選挙後激しくなった。七月一四日には福田派（清和会）の世代交代として安倍派が旗揚げされた。しかし七月一八日には安倍、竹下、宮沢が会合して中曽根の任期延長で一致し、三選問題は決着ついていたにせよ抗争はいったんおさまったかにみえる。

中曽根が三選されるにせよされないにせよ、中曽根がすすめようとしてきた政治が継続されるのは確実である。ブルジョアジーの政治攻勢の再開に警戒を払い、これとたたかいて組織を再編せねばならない。

今夏から今秋にかけて、靖国神社公式参拝強行、国鉄分割・民営化法制定、防衛費GNP-%枠撤廃、国家秘密法案再上程、SDI（戦略防衛構想）への官民参加などの政治的諸課題が政治日程にのぼせられるであろう。それは改憲・行革・軍拡を柱とし、階級支配の比較的稳定している今日から侵略反革命戦争とファシズムをちやくちやくと準備しようとするブルジョア

### ジの攻撃である。

また大型間接税導入やマル優見直しなどの大衆収奪、あるいは円高対策の名のもとでの産業再編・合理化、独占資本本位の諸経済政策のうちだしという経済的側面での策動も活発になっていくだろう。

他方、社会党をはじめとする野党陣営の流動と再編成の動きも開始されつつある。同日選での敗北を受けて、野党各党は表面的には野党の結束をもって自民党に対抗するという主張を強調するであろうが、内容的には保守との連合、ブルジョアジーへの屈従をますます深めていくにちがいない。野党再編成の周辺の動きではあるが、選挙後、自民党から閣僚のポストを与えられないことが確実になった新自由クラブが自民党との連合を解消して独自会派をつくることを主張する河野派と、自民党との統一会派の継続を主張する山口派にいったんは分裂し、その後、河野派が山口派に妥協するかたちで分裂回避がはかられるという事態が起こった。自民党の現実には抗しえず、逆にこれにとりこまれていくという野党全体の将来を暗示するような事件であった。選挙総括や選挙後の去就をめぐって各党内でそれなりに論争や対立が起こるであろうが、それらが右寄り再編のバネとして働いていくであろうことは想像に難くない。

野党再編の具体的姿がどうなるかは、主として社会党の動向にかかっている。

社会党は今回の選挙で致命傷を負った。委員長をやりとくやっているわけではないと公言する石橋をはじめとする指導部の自信喪失は深まり、党としての結束は弱まりつつも、ニュー社会党路線の堅持を合言葉にして右への純化だけは確実にすすむであろう。

同日選は社会党の政治的・組織的崩壊の第一歩となった。社会党は知るべきである。ニュー社会党路線は正しかったが、それが不徹底であったことが敗因だと総括するならば、もはや社会党に残されるのは公然たる第二保守党への道だけしかないということ。そして選挙後の社会党はその点では先輩である民社党との合同の可能性も秘めて、この道を歩みだしている。

衆参同日選挙の結果とその後の事態はわれわれにいくつもの重要な課題を与えた。われわれは以下三点のたたかいに全力を傾けなければならない。

その第一は、労働者階級の大規模な政治意識の後退にくさびをうちこむ政治闘争、政治宣伝を

組織することである。同日選における自民党の背後には、日本資本主義に深くその経済的根拠をもつ深刻なプロレタリアートの階級解体状況が横たわっており、これを変革するたたかいが決定的に強化されねばならない。プロレタリアートといえども上層を中心にして少なからぬ部分が、日本資本主義の一次的な安定に幻惑され、日々階級意識を喪失しつつあるなかで、これに有効な歯止めをかけ、わが国の階級と階級闘争を再建していくたたかいが要求されている。そのさいとりわけ排外主義との闘争、他国のプロレタリアート人民との国際連帯闘争を重視し、これを徹底して大衆のなかにもちこんでいかねばならない。

その第二は、社会党の崩壊の開始のなかで、真に階級的な前衛政党的建设がいまこそ必要であることをひろく訴え、党の宣伝を強化していくことである。とりわけ社会党の影響下にありながらも、党指導部の日和見主義に反対し、真の階級政党を求める人々を社会党のもとから奪いかえしていくためには、現在の局面はむしろ絶好の機会であるといえる。

その第三は、社会党の敗北を受けてますます右寄りの解体がすすむ総評の解体過程に介入し、階級的労働運動の陣形を強化していくことである。総評は七月一五日から定期大会を開いたが、黒川・真柄などの指導部は、ニュー社会党路線の徹底化を主張して、社会党がいっそう右傾化することを要求した。組織力量の低下にともなう各単産で資本への屈服、投降、変節が進行し、当局・鉄労と手を結んで国労解体に奔走する革マル派に指導された労働などの姿に示されるように（「労働は総評脱退を正式に決定！」）、総評の解体への歩みがふたたび早まってきた。しかし全体からみれば少数であるとはいえず、このような逆流に抗してたたかいて旗を守ろうとする先進的労働者も厳として存在する。総評内の先進的勢力を強め、帝国主義的労働統一にのめりこむ総評にかわる階級的労働運動の独自陣形を構築することは急務である。

全国たたく労働者・人民諸君！

以上の課題をふまえ、予想される敵階級の攻勢に立ちむかう準備を開始しよう。

## ニカラグア革命七周年

## 東西で連帯集会

7・20 京都

七月二〇日、京都部落解放センターにおいて「ニカラグア革命七周年・エルサルバドル革命勝利！米帝の軍事侵攻阻止！ラテンアメリカ人民連帯七・二〇全関西集会」が、二二〇名の結集でかちとられた。

革命七周年を迎えたニカラグアのサンディニスタ政権は、いまアメリカ帝国主義の軍事侵攻の危機に直面している。六月二五日、米議会において、ニカラグア反革命ゲリラへの一億ドル軍事援助が可決された。わが全国労政の同志たちは、国際主義をかかげてこの集会に参加した。

集会では、まず関西LA研より、中米革命連帯の基調報告と中南米の情勢報告がなされた。

つづいてエルサルバドルのたたかいのビデオが上映された。昨年五月、五年間にわたる沈黙を突き破って実現された都市労働者のメーデーでの行動が、生き生きと写し出された。

刑務所での女性たちの集会、政府軍ヘリコプターの飛びまわるなかでの数万人の人々のデモ、そして革命勢力の武装闘争など、われわれに多くの共感と革命への希望を抱かせるものであった。

このちカンパ要請を受け、各戦線からの連帯アピールに入った。国際連帯の戦線からは、「釜山米文化院放火事件」被弾者を救済する会、



全関西集会に二二〇の結集

南アフリカ問題研究会、京都日韓連、関西バレスチナ人民と連帯する会、さらに釜日労、京都「天皇制を問う」講座実行委などから、連帯アピールを受けた。

次に関西LA連の各団体よりの決意表明に入った。わが全国労働者政治委員会の同志は、今日のスターリン主義の支配による国際階級闘争の否定的現実のなかで、反帝民族解放闘争を共産主義革命へと発展させつづけようとするたたかいを国際階級闘争のなかに復権したことにこそ、ニカラグア革命の真の意義があることを訴えた。そして何よりこの日本にあっては、日共に代表される排外

7・6

## 反対同盟の決意新たに

## 連月闘争に六〇〇

三里塚

七月六日、反対同盟主催の連月行動がたたかわれた。おりしも二〇年前の七月四日は、三里塚への空港建設が一方的に閣議決定された日である。この日の行動は、二〇年間のたたかいをさらに発展させ、二期着工策動への反撃を強める決意をうちかため、六〇〇人の結集のもとたたか

いぬかれた。当初、午前中に予定されていた自主耕作作業は、前日からの悪天候のため中止され、午後から集会・デモがおこなわれた。集会では、菅沢事務局長のあいさつにつづき熱田代表から「警備道路予定地にある横堀公民館を機動隊の破壊から守るべく完全に修復、補強する。二〇年間のたたかいの試練を生かし、二期阻止は体をはってやる」と固い決意がのべられた。つづいて木の根部落の小川源さんが「あの空港は、われわれ農民や労働者の役になっておらず、金持ちの金儲けにしか役になっていない。支援の人たちと団結し、二期工事を絶対に阻止し、廃港までがんばりぬく」とあいさつした。さらに救済部

主義を打倒し、自国帝国主義打倒！プロレタリア独裁の樹立と世界党建設へむけたたたかいこそが、もっとも力強い連帯であることを提起し、集会参加者の多くの共感をえた。

集会の冒頭、ニカラグア人民の近況を伝えるスライド「革命のニカラグア」と、エルサルバドル人民のたたかいを伝えるビデオ「わが人民はかく闘えり」が上映された。

7・19 東京

米帝による軍事侵攻策動と対決したたたかいぬくニカラグア人民に連帯すべく、七・一九革命七周年ニカラグア連帯集会が渋谷労働福祉会館で開催された。

集会の最後に、「米帝のニカラグア軍事侵攻阻止」を中心にした決議を拍手で確認し集会を終了した。

長秋葉哲さんが、たび重なる警察の不当な暴行事件について報告、糾弾し、騒音直下でさらにたたかいぬく決意をのべた。

東峰被告団の石毛博道さんは「政府・自民党は同日選に圧勝し、その勢いで権力を使っているいろいろな攻撃をかけてくるだろうが、われわれ人民の反撃の武器は無制限だ。東峰裁判勝利、空港粉碎、政府打倒へがんばる」とあいさつし、辺田部落の龍崎春雄さんは、成田用水第三期工事について、「昨年の高谷川拡幅を阻止したたたかいをひきついで、九戸の反対地権者の団結を固めてたたかっている」と訴えた。

反対同盟の発言につづいて、結集

した諸団体から二二〇団体が登壇し決意表明がなされた。わが共産同（全国委）の同志は「闘争勝利のために、農民運動の枠にとどまることなく、労働者階級、被抑圧人民との階級的結合に立脚した運動に三里塚闘争を発展させるべき」と訴えた。

相川勝重さんのがんばろう三唱ののち、反対同盟を先頭に二期用地内の竹やり街道を東峰十字路までデモがおこなわれ、この日の行動は幕を閉じた。

昨年より回を重ねてきた連月行動は、今年の成田用水阻止闘争の持続的たたかいを生み出した。さらに、今夏、今秋の現地攻防の勝利にむけた前進をかちとろう。



東峰被告団の石毛博道氏（7月6日）

# 沖縄

## 87年闘争の勝利にむけて

### 学習シリーズの 連載にあたり

南朝鮮、フィリピンをはじめとするアジアの階級闘争の急速な前進のなかで、沖縄は帝国主義のアジアにおける侵略反革命前線基地としての性格をますます強めている。七二年沖縄「返還」から一四年をへて日帝は、沖縄プロレタリアート人民のたたかいを解体し、いよいよ本格的に沖縄における「戦後政治の総決算」をおこない、強力な戦争遂行体制をしようとしている。「異例の強行措置」をとるに展開されている日の丸・君が代の強制や、土地接収に等しい軍用地の二〇年強制使用の攻撃、そして八七年沖縄国体への出席を名目にした天皇の戦後はじめての訪沖策動などが、あいついでうちおろされている。これらはすべて日帝のアジア侵略反革命戦争へののりだしを、沖縄人民に受容せよとする攻撃にほかならない。

このような動向にたいし、先進的プロレタリアー

トのたたかいは大きく立ち遅れている。「本土」で沖縄闘争のスローガンが掲げられなくなつてから久しく、また沖縄階級闘争自身も永く沈滞のなかにあった。反撃が開始されなければならない。そのために沖縄のたたかいがもつ歴史性、独自性、戦略性がしっかりとえられねばならない。沖縄階級闘争は「本土」階級闘争とは異質の発展過程をもち、異なる課題に直面しており、これをふまえることなく沖縄と「本土」をつらぬく階級闘争の前進を切りひらくことはできないからである。

この沖縄シリーズは、沖縄支配の歴史(上)(下)、沖縄の現実、沖縄解放をめぐる論争の六回にわけて掲載される。これを沖縄階級闘争をとらえる一助として活用し、沖縄闘争の新たな前進のためにともに起ちあがるよう呼びかける。

## 沖縄の歴史(1)

### 第一回

## 薩摩の琉球侵攻から 全島を焦土と化した 沖縄戦まで

### 差別と抑圧の苛酷な歴史

きながらも琉球王国を解体することはせず、形式上存続させつづけたのである。一六三九年に徳川幕府が鎖国政策をしき、長崎の対オランダ貿易を唯一の例外として一切の海外貿易を閉ざしてからはとくに、薩摩にとって「中国密貿易の機関」としての琉球王国の重要性はますます大きくなった。

琉球を制圧した薩摩は、一方で琉球諸島全域の検地を実施し、薩摩への毎年の貢租を要求した。それは琉球の全生産額の三分の一にも相当するものであった。これによって琉球は一度もちだされた米を薩摩から輸入しなおさねばならない状態となつた。

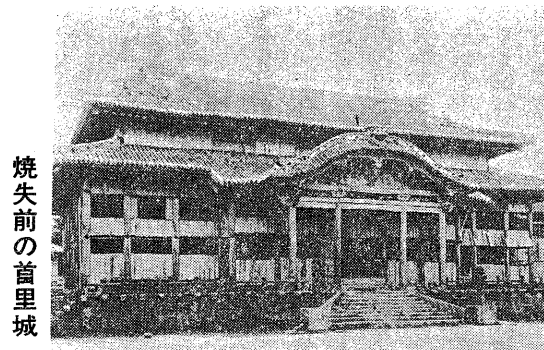
### 琉球処分

●薩摩の侵攻

沖縄本島に割拠する諸勢力が統一され、琉球王国が形成されたのは一四二九年である。琉球王国の経済基盤は、民衆からの租税・賦役などを

つうじた収奪であるとともに、海外貿易による利益にあった。琉球王国は東南アジア諸国と日本、中国、朝鮮のあいだを結ぶ貿易立国であったのである。

一六〇九年、薩摩藩の軍勢が琉球に侵攻し、一〇日間たらずでこれを制圧した。薩摩の琉球侵略の最大の目的は、琉球の海外貿易の利益を手中に入れることにあった。このために薩摩は、琉球を制圧し隷属下にお



焼失前の首里城

明治維新政府が封建的幕藩体制を廃し、近代的統一国家形成の事業として廃藩置県をおこなったのは一八七一年(明治四年)であった。その翌年の七二年、明治政府は琉球国を琉球藩とすることを命じ、国王を藩王(藩主ではない)とし、華族に加えた。すでに廃藩置県がおこなわれたあとであるにもかかわらず、この時期にあえて琉球藩がつくられたのは、琉球処分にむけた過渡として琉球を日本の一藩として明確にしておく必要があったからである。明治政

府は当時国内において高まっていた武士階級の反政府的不満（彼らは薩摩藩置県によって旧来の封建的特権を奪われた）を対外進出によって解消することをもねらって、その前年の七一年におきた台湾での宮古島民殺害事件を利用して、そのために宮古島民が日本国民であることが絶対必要であった。（かくして明治政府は一八七四年に「日本国民殺害への報復」として初の対外派兵である台湾出兵をおこなった）

琉球藩の建藩以降、明治政府は琉球藩にたいして清国への朝貢や冊封（さくほう）朝貢の礼にたいしてその国王に「なんじを封じて国王とする」という勅書を与えることを受けることを禁止し、琉球処分にむかっていくつも命令をうちだしていく。これらは琉球藩の士族にとっては自己の特権的地位の喪失を意味していた。士族を中心に根強い反目運動が起き、彼らは明治政府にたいして旧来どりの状態をつづけさせてほしいとの嘆願をくりかえした。

一方、清国は琉球宗主国として明治政府にたいする非難・抗議を重ね、琉球問題は外交問題にまで発展していった。

明治政府はこのようななかで、琉球の士族にたいしては「わが国体と国権にかかわる最大の問題で……一藩の一時しのぎの事情を考慮すべき筋合いのものではないから、こんごどのように嘆願しようとも採用しない」（太政大臣・三条実美の令達書）としりぞけ、清国にたいしては日本の国内問題であり、抗議は筋違いであるとおしとおした。そして一八七九年、処分官松田道之にひきいられた警察官一六〇名、歩兵大隊四〇〇名の武力を背景にして、琉球藩を廃し沖縄県とする琉球処分を断行したのである。ここにおいて琉球国は資本主義の世界的発展にともなうアジアにおける市場分割戦の進行と、



宮古島民殺害事件を利用して明治政府は台湾に出兵。写真は台湾に侵略した軍隊がたてた墓。



伊波普猷

後進資本主義国日本の台頭のなかでその幕を閉じ、沖縄は日本に強制的に統合された。

この琉球処分に最初の歴史的評価をなしたのは伊波普猷であった。伊波は「私は琉球処分は一種の奴隷解放であると思っている。……琉球処分の結果、所謂琉球王国は滅亡したが、琉球民族は日本帝国の中に入っただけ復活した」（『琉球見聞録』序）という見解を示した。この伊波のいう奴隷は琉球王国の支配者群をしか指しておらず、その点をいちはやく批判したのは仲原善忠である。仲原は伊波の階級的視点の欠如を批判しているのであるが、しかし両者は琉球処分が「奴隷解放」であったとする点では一致している。すなわち仲原は「明治一二年の置県は、最下層の農民からみると、二重・三重の政治的圧力・経済的収奪から解放され、数百年ぶりに初めて人間としての権利を取り戻した深い意味をもつのであります」というのである。しかし沖縄人民は琉球処分以降も旧慣温存政策によって、薩摩支配下と同様の状態におかれつづけていたためであり、琉球処分がけつして「奴隷解放」とは規定しがたいことは、今日ではほぼ皆の確信するところである。

琉球処分をどう位置づけるかは諸論がある。高良倉古「沖縄歴史への視点」によれば、それらは「一つは処分は純然たる文字どりの日本民族統一の一環であったとする意見（下村富士男説）、今一つは民族統一ではあったがそのやり口は上からの非民主的なものであったとする意見（新里恵二説）、最後の一つはそ

の事件は民族統一というよりも侵略性をおよびた強制的併合だったとする意見（井上清説）である」と分類されている。琉球処分をめぐる論争の評価については、このシリーズの最後に「沖縄解放をめぐる論争」でくわしくとりあげる予定である。ここでは琉球処分が、翌年に表面化した分島問題（日清修好条項に西欧なみの最恵国条規を追加するなら宮古・八重島は清国にゆづってもよいと日本側が提案）に示されるように、民族統一を意図したものではなく、近代統一国家形成のための暴力的併合であり、さらに対外侵略を開始するためのステップとして位置づけられたものであったということを提示しておくことにとどめる。

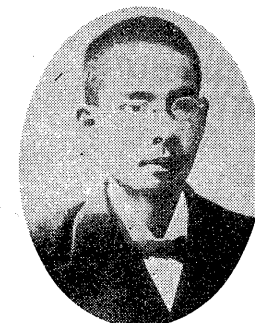
### ●苛酷な収奪

琉球処分によって沖縄を日本の一部へとくみこんだ明治政府は、しかし、諸制度を「本土」と同等にすることをしなかった。すなわち「諸法度の儀、さらに改正の布告の及ばざる分はすべて従来の通り相心得申すべく、この旨布達候事」とし、薩摩支配にたいする琉球王府の租税制度、土地制度、地方統治制度などをそのまま継承・利用した。旧慣温存政策である。明治政府がこうした旧慣温存政策をとったのは、何よりもそれが効率的な収奪機構として利用できるものであったこと、そして旧支配者層に根強い反目気分を慰撫し、政府への協力者へと引き入れていく必要からであった。したがって警察、裁判所、監獄などの暴力装置と、同化・皇民化の拠点としての教育機関の設置を例外として、他は「改正の布告の及ばざる分」としたのである。

この旧慣温存政策は薩摩と琉球王府の二重の収奪にあえぎつづけた人々の生活をいさかも改善するものではなかったし、ひきつづき政治的無権利状態に人民をしぼりつづけるものであった。それは大きな人民の憤激を呼びおこした。

一八八二年の「栗国島騒動」、八三年の名護屋部村「百姓一揆」など各地域で農民の政府や県役員にたい

する怒りが爆発するなかで、九二年から九四年にかけて宮古島で人頭税廃止運動が、沖縄ではじめての農民の組織的たたかいとしてたたかわれた。一方、謝花昇を代表的存在とする「民権運動」が制度的平等・政治的権利の獲得をかかげて展開された。



謝花昇

沖縄人民のたたかいはの続発という事態に国会も動かざるをえず、一八九四年に貴族院で沖縄県政改革建議が決議された。この結果、明治末から大正中期にかけて急速に制度的一体化がすすめられた。一八九八年に徴兵令が公布され、一九〇三年には土地整理が完了し、翌年に地租改正がなされ、一九一二年には特例つきではあるが衆議院選挙法が施行され、一九二〇年には「本土並み」の参政权が与えられた。

かかる旧慣温存政策の廃止の動きをうながした一因は人民のたたかいであったが、先の沖縄県政改革建議の説明が「沖縄県諸島中には軍港とすべき処あり、わが東洋の関門ともいふべき処なれば、もし今日東洋に事変あらば沖縄に要塞を設くる必要なきにあらず。これ実に諸君の熟考を請う点なり」という視点から、すなわちアジア侵略にむけた拠点として沖縄をうち固める必要上、政情不安は好ましくないという点からなされているように、けつして民衆救済など主眼ではなかった。

むしろ搾れるだけ搾り取る政策はさらに強化されたのである。西原文雄は土地整理、地租改正にたいしてその動機を「苛斂誅求をきわめた旧税制も、いくたの矛盾が顕在化し、台湾糖の確保による沖縄糖の地位の相対的低下や、租税収入中に占める地租の比重の低下、さらには県民の強力な抵抗運動等もあって体制側にとつても、もはやもつともすぐれた収奪方法ではありえなくなっていた」（こと）にみて、その結果を「収奪体系を『近代的』に再編強化したものでしかなかった」と結論づけている（「土地整理」に関する一考



謝花らによって結成された沖縄倶楽部の機関紙「沖縄時論」。反動奈良原県政の暴政を批判し暴露した。

察」。この新たな「収奪体系」は沖縄に他県の六倍といわれる国税を課すものであった。さらに沖縄の基幹産業である製糖業も「国費によって設立された工場と敷地が、横浜の糖商阿部、増田らに払い下げられるという露骨なやり方で本土資本が導入され、沖縄は単なる植民地的な原料と労力の供給地に転落した」(新里金福「解放論」)のである。

このような日本資本主義の強収奪は沖縄人民を「ソテツ地獄」といわれる飢餓状態にまで追いつめた。窮乏にあえぐ人々は、日々の食料にもこと欠き、有毒と知りつつもソテツを食べざるをえなかったのである。このため多くの人々が命を落とした。

## ●差別と同化 皇民化政策

日本帝国主義の沖縄支配は苛酷な収奪だけでなく、沖縄人を「二等国民」として差別する一方で同化＝皇民化を強力におしすすめた点に特徴がある。

「沖縄は言語、風俗、習慣、信仰、思想その他あらゆる点において内地とその歴史を事にするが如し。而して或いは本県人を以て忠君愛国の思想に乏しいと云う。……今日のごとく世界に於て最も国家心の盛んなに日本の一部に於て、国家心の多少薄弱なる地方の存するは最も興味あることに属す」とのべたのは河上肇であるが、日本の支配者階級はこのような状況をくつがえすために「忠良な皇国臣民」たることを沖縄人民に強要したのである。彼らは言語をはじめとする一切の沖縄的なものを抹消し、「ヤマト的」なものにおきか

## ●沖縄戦

するに琉球人ももとをただせば日本人なのであり、差別される根拠はないのだということであり、生涯をこの論証にいそがしたのである。しかし伊波の情熱にもかかわらず、「日琉同祖論」は客観的には日帝の皇民化政策にたいして、沖縄側からこれを補完していく役割をになうものであった。かくして「沖縄県民は、みずからの主体性を丸ごと放棄し、ひたすらに日本人としてのアイデンティティ(身分・地位の同一性)の獲得を至上命令として追求した。あまつさえ県民のあいだから国家意志に殉ずる者を多く出せば出すほど、それだけ早く、その目的を達成できるという発想に立っていた」(大田昌秀「沖縄のこころ」という事態にいたるのである。

沖縄戦はこうした日帝の差別と同化政策の集中的表現であった。

一九四五年の初頭にはすでに敗戦が不可避となっていた日帝にとって、何よりもの課題となっていたのは、降伏条件にただ一点「国体維持」をとりつけることであった。そのため日帝に必要であったのは、できるだけ交渉時間をかせぐことと、降伏交渉を有利にするための戦果をあげることであった。

日帝は沖縄戦の戦略を持久戦としてたて、米軍を一日でも長く沖縄に

引きつけておくこと、可能なかぎりの出血を米軍に強要することを任務としたのである。それは軍司令官が陥落してもなお「軍の主力は消耗してしまつたが、なお残存する兵力と足腰の立つ島民とをもって、最後の一人まで、そして沖縄島の南の涯、尺寸の土地の存する限り戦いつづける」という軍司令官牛島の訓示に端的に示されるものであった。かくして三月下旬から六月下旬の三ヶ月間、沖縄全住民を巻きこんで「鉄の暴風」が全島をおおいつくしたのである。

沖縄戦の特徴は、時間かせぎの持久戦でしかなかったこと、このなかで兵隊を大きく上回る二〇万人という実に三人に一人という住民の命が奪われたこと、そしてそのなかには日本軍によって虐殺され、あるいは戦争の足手まといになるとして集団自決を強制された人々が多数いたことにある。これらは琉球処分らしい沖縄にたいする差別・同化政策の縮図であり結果であった。



米軍にとらえられた慶留間島の人たち(45年3月27日)

